

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制については、下記【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】(ii)「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に記載のとおりです。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則をすべて実施しております。

#### 【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4 政策保有株式】

##### 1. 政策保有に関する方針

キヤノンマーケティングジャパングループは、当社の経営戦略や業務提携、取引の維持・強化、協働ビジネスの展開や新たなシナジーの創出などを勘案し、企業価値の向上と中長期的な発展に資する場合に限り、政策的に株式を保有します。

##### 2. 政策保有の合理性の検証

当社は、個別の政策保有株式について、毎年定期的に、投資先企業との取引金額や配当金、会社業績等といった定量評価に加え、保有の意義等の定性評価の内容を勘案した上で総合的に評価を行い、取締役会で保有の合理性を検証します。検証の結果、保有の合理性が認められないと判断した株式については、売却により縮減を図ります。

##### 3. 政策保有株式の議決権行使に関する方針

当社は、投資先企業の経営方針、事業戦略等を尊重しつつ、株主全体の利益につながるかを判断基準とした、具体的な基準を策定しており、その基準に沿って、政策保有株式に係る議決権を行使します。

【原則1-7 関連当事者間の取引】

当社と取締役との取引および取締役の利益相反取引については、法令に従い、取締役会に当該取引の重要事実を開示して承認を受けるとともに、取引後、取締役会に報告します。

また、取締役会決議により選任される執行役員のうち、上席執行役員以上につきましても、取締役に準じます。

主要株主であるキヤノン株式会社との取引は、重要な基本契約について、取締役会の決議を経て締結するなどにより、当社の利益が損なわれることのないよう適切・公正に実施しております。

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は、キヤノン株式会社等と共同でキヤノン企業年金基金を設立しております。

同基金は、理事長および常務理事・運用執行理事を財務・会計に精通した者をもって充てることとしており、厚生労働省のガイドラインに基づき制定した「運用基本方針」のもと、中長期的な運用成果の追求の観点から最適と考える資産構成割合を策定し、これに見合う運用商品、委託先運用機関等を選定しています。資産構成割合の策定、運用機関等の選定にあたっては、理事長、常務理事・運用執行理事および資産運用や年金制度に精通した経験者から成る「資産運用委員会」の慎重な審議を経ております。

また、四半期毎の「定例運用報告会」を通じ、各委託先運用機関のスチュワードシップ活動を含めた運用状況について、計画的なモニタリングを実施しており、これらにより、企業年金の受益者と当社との利益相反を回避する点にも配慮しつつ、従業員の安定的な資産形成や将来にわたって健全な年金基金の運用・管理が実現できる体制を構築しております。

なお、企業年金連合会等のセミナーへの参加等を通じて運用に関わる人材の専門性向上にも取り組んでいます。

【原則3-1 情報開示の充実】

##### (i) 会社の目指すところ、経営戦略および経営計画

###### 1. 企業理念

キヤノンマーケティングジャパングループは、顧客、地域社会に対してはもちろん、国や地域、地球や自然に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を全うすることが求められていると考えております。キヤノンマーケティングジャパングループは、キヤノングループの「共生」という企業理念を共有し、優れた製品とサービスを提供することを通じて社会の発展に貢献し、社会的責任を全うしてまいります。

キヤノングループの企業理念は、下記の当社公式サイトにて公表されております。

<https://cweb.canon.jp/corporate/vision/philosophy.html>

###### 2. 経営戦略・経営計画

キヤノンマーケティングジャパングループは、強い顧客基盤、競争力に富むキヤノンの製品群、ITの技術力等、さまざまな強みを活かし、事業領域をさらに拡大していくことを課題と捉えております。そのため、2016年策定の「長期経営構想フェーズ（2016年～2020年）」では、「先進的な「イメージング&IT」ソリューションにより、社会課題の解決に貢献する」をグループミッションに、「お客さまを深く理解し、お客さまとともに発展するキヤノンマーケティングジャパングループ」をグループビジョンにそれぞれ掲げ、業務の拡大に取り組んでいます。また、「長期経営構想フェーズ」の基本方針の実現に向けて、2018年1月1日付で、従来の商品および販売チャネルに基づいた組織体制から、市場および顧客に基づく新たな組

織体制へ移行しました。具体的には、個人を対象とする「コンスーマ」、大手企業を主要顧客とした「エンタープライズ」、中堅・中小企業を主要顧客として全国をカバーする「エリア」、「プロダクションプリンティング」「産業機器」「ヘルスケア」「映像ソリューション」各分野の顧客を対象とする「プロフェッショナル」の4つのビジネスユニットによる体制です。これによって、市場ごとに顧客との関係性を深め、高い価値を提供することにより、成長へのシフトと収益力の向上に努めてまいります。

「長期経営構想フェーズ（2016年～2020年）」および「中期経営計画（2019年～2021年）」の詳細は、下記の当社公式サイトにて公表されております。

<https://cweb.canon.jp/corporate/plan/>

#### (ii)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社は、コンスーマ、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルと複数の事業領域において事業を展開しており、今後、新たな事業領域にも積極的に展開していきたいと考えております。これら事業領域ごとに迅速な意思決定を行い、キャノンマーケティングジャパングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要な意思決定を全社視点で行い、他方、意思決定および執行の適正を確保するには、下記のコーポレート・ガバナンス体制が有効であると判断しております。

##### <取締役会>

全社的な事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。取締役会は、法令に従い、重要な意思決定と執行状況の監督を行います。

それ以外の意思決定については、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

##### <監査役会>

取締役会から独立した独任制の執行監査機関として、当社の事業または企業経営に精通した者や会計などの専門分野に精通した者を監査役にするともに、社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たした者とします。これら監査役から構成される監査役会は、当社の会計監査人および内部監査部門と連携して職務の執行状況や会社財産の状況などを監査し、経営の健全性を確保します。

#### (iii)経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続

##### 1. 方針

代表取締役・取締役の報酬は、その役割に応じた職務執行の対価として毎月固定額を支給する「基本報酬」と、各事業年度の業績に連動した「賞与」、並びに中長期的な業績向上及び企業価値向上に向けたインセンティブとしての「業績連動型株式報酬」によって構成されます。上席執行役員以上の執行役員の報酬につきましても、これに準じております。

なお、社外取締役については、毎月固定額を支給する「基本報酬」のみとします。

##### 2. 手続

当社は、代表取締役社長、取締役1名および独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。

当該委員会は、取締役、上席執行役員以上の執行役員について、基本報酬・賞与の算定基準を含む報酬制度の妥当性を検証いたします。

個別の報酬額は、取締役会決議により定める算定の基本的な考え方につき「指名・報酬委員会」に検証を経た報酬制度に基づき、決定されます。

なお、取締役の「基本報酬」および「業績連動型株式報酬」の総額は、株主総会により承認された報酬総額(上限)の枠内となります。取締役の「賞与」につきましては、定時株主総会において賞与支給議案が承認されたときに、支給が確定いたします。

#### (iv)経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続

##### 1. 方針

取締役・監査役の候補者および上席執行役員以上の執行役員は、性別、国籍、年齢等、個人の属性にかかわらず、その職務を公正かつ的確に遂行できると認められ、かつ高い識見を有する者であって、次の要件を満たす者から選出することを原則とします。

##### <代表取締役・取締役>

当社の企業理念、行動規範を真に理解しているとともに、執行役員の経験などを通じて当社の事業・業務に広く精通し、複数の事業や本社機能を俯瞰した実効的な判断ができること。

##### <独立社外取締役>

取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすほか、企業経営、リスク管理、法律、経済などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。

##### <監査役>

企業経営、財務・会計、内部統制などの分野で高い専門性および豊富な経験を有すること。社外監査役のうち1名以上は、取締役会が別途定める独立性判断基準を満たすこと。

##### <上席執行役員以上の執行役員>

管理職アセスメント、業績面・能力面・人格面で高い評価を受けた者であって、特定分野の執行責任を担うに十分な知識・経験と判断能力を有しており、且つ、当社の経営理念、行動規範を真に理解していること。

##### 2. 選任・指名手続

当社は、代表取締役社長、取締役1名および独立社外取締役2名の計4名から成る任意の「指名・報酬委員会」を設けております。

取締役・監査役の候補者の指名および上席執行役員の選任(代表取締役社長の後継者およびその候補者を含む)については、所定の要件を満たすと認められる者の中から代表取締役社長が候補を推薦し、その推薦の公正・妥当性を当該委員会にて確認のうえ、取締役会に議案として提出、審議しております。

また、監査役候補者については、取締役会の審議に先立ち、監査役会において審議し、その同意を得るものとしております。

##### 3. 経営陣幹部の解任手続

代表取締役、業務執行取締役および上席執行役員以上の執行役員(以下「経営陣幹部」)につき違法、不正または背信行為が認められる場合、その役割を果たしていないと認められる場合その他経営陣幹部の任に相应しないと認められる場合には、取締役・監査役は、いつでも「指名・報酬委員会」に対して当該経営陣幹部の解任の可否を討議するよう求めることができます。

「指名・報酬委員会」での討議の結果は、その内容いかんにかかわらず取締役会に答申され、取締役会において解任の可否が審議されます。審議の対象となる当該経営陣幹部は、審議に加わることができません。

#### (v) 個々の経営陣幹部の選解任、取締役・監査役候補の選解任についての説明

当社は、株主総会の招集通知参考書類等に記載することにより、取締役および監査役の候補者の選任理由(特に必要と認められる場合には解任又は不選任理由を含む)を公表しております。

#### 【補充原則4-1-1 経営陣に対する委任の範囲の決定とその開示】

原則3-1. (ii) 「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に記載のとおり、取締役会は、法令・定款で求められる事項(例：一定額以上の資産の取得・処分)のほか、キャノンマーケティングジャパングループ全体またはいくつかの事業領域にまたがる重要事項につき意思

決定を行うとともに、執行状況の監督を担います。取締役会に付議すべき事項の詳細は、取締役会規則に定められております。

それ以外の意思決定と執行については、取締役会が定める分掌および職務権限に関する規程に基づき、代表取締役がこれを行うほか、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会決議により選任される執行役員が各事業領域または各本社機能の責任者としてそれぞれ意思決定と執行を担います。

#### 【原則4-8 独立社外取締役の有効な活用】

原則3-1. (ii) 「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に記載のとおり、取締役会は、全社の事業戦略および執行を統括する代表取締役と、各事業領域または各本社機能を統括する業務執行取締役を中心としつつ、経営の健全性を担保するため、2名以上の独立社外取締役を加えた体制とします。

#### 【原則4-9 独立社外取締役に関する独立性判断基準】

当社は、金融商品取引所が定めるコーポレートガバナンス・コード(原則4-9)および独立性基準を踏まえ、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、全監査役の同意のもと、当社取締役会の承認により、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

「独立社外役員の独立性判断基準」は、下記の当社公式サイトにて公表されております。

<https://cweb.canon.jp/ir/management/governance.html>

#### 【補充原則4-11-1 取締役会の全体としての多様性、知識・経験等のバランス】

原則3-1. (ii) 「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」および原則3-1. (iv) 「経営陣幹部の選任、取締役・監査役候補の指名にあたっての方針と手続」に記載のとおりです。当社は、取締役会だけでなく、監査機能を有する監査役会と併せた機関全体の多様性および経験・識見・専門性のバランスを考慮しております。

#### 【補充原則4-11-2 取締役・監査役の兼任状況】

当社では、取締役または監査役の選任議案がある株主総会の招集通知において、その候補者の選任理由とともに、他の上場会社役員の兼任状況を開示しております。

また、年1回、全取締役・監査役の兼任状況を確認のうえ、同じく招集通知において開示します。

「招集通知」は、下記の当社公式サイトにて公表されております。

<https://cweb.canon.jp/ir/stock/generalmeeting.html>

#### 【補充原則4-11-3 取締役会の実効性についての分析・評価】

当社では、取締役会の実効性について、各取締役および各監査役にヒアリングを行い、これを取締役会に報告のうえ、取締役会において分析・評価を行いました。

その結果、取締役会の実効性は概ね確保されていることが確認されましたが、取締役会等会議体の意思決定(取締役会付議事項・付議基準、報告内容の妥当性等)等につき、更なる実効性向上に向けた意見も示されたことから、これらを今後の取締役会の運営に活かしてまいります。

#### 【補充原則4-14-2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社では、取締役および監査役に対し、就任時、その役割、職責についての理解の徹底および職務を適切に果たすために必要または有用な知識の確保を目的として、研修を実施しております。また、就任後も、会社の費用負担にて社内外の研修を受講できる仕組みとしております。

更に、社外取締役および社外監査役については、当社の事業に精通していただくため、事業報告会など諸会議に参加する機会を設けております。

#### 【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】

##### 1.方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会、長期・中期経営計画説明会、決算説明会、主要機関投資家との面談等により、株主との間で建設的な対話を行います。

##### 2.対話を促進する体制

イ)経理部門、IR部門、広報部門および法務部門が連携して対話促進を担当し、IR部門管掌役員がこれを統括します。

ロ)アナリスト、機関投資家に対し、年初に代表取締役による長期・中期経営計画説明会を実施するほか、四半期毎にIR部門管掌役員による決算説明会を実施しております。また、適宜面談の機会を設けております。個人投資家に対しては、適宜、説明会を実施するほか、当社公式サイトに専用ページを設け、経営方針、決算、財務データなどを分かりやすく掲載します。詳細は、別途本報告書III 2.「IRに関する活動状況」に記載のとおりです。

「キャノンマーケティングジャパン株式会社 投資家向け情報」は、下記の当社公式サイトにて公表されております。

[canon.jp/8060-ir](https://canon.jp/8060-ir)

ハ)株主との対話により得られた意見または要望については、定期的に担当部署が経営会議に報告し、重要なものについてはIR部門管掌役員が代表取締役または取締役会に報告します。

##### 3.インサイダー情報の管理

「インサイダー取引防止に関する規程」において未公表の重要事実の管理を徹底するとともに公表プロセスを定め、株主との対話に際して当社の未公表の重要情報が不用意に提供されないことがないよう徹底しております。

## 2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%以上20%未満

### 【大株主の状況】更新

| 氏名又は名称                   | 所有株式数(株)   | 割合(%) |
|--------------------------|------------|-------|
| キャノン(株)                  | 75,708,684 | 58.39 |
| キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会 | 5,705,179  | 4.40  |

|                                                               |           |      |
|---------------------------------------------------------------|-----------|------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)                                        | 3,250,200 | 2.51 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)                                      | 2,243,400 | 1.73 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデック アカウント                           | 1,890,400 | 1.46 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001                          | 1,646,030 | 1.27 |
| キャノンマーケティングジャパン取引先持株会                                         | 1,157,146 | 0.89 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)                                     | 1,102,900 | 0.85 |
| ピーエヌワイエム エスエーエヌバイ ピーエヌワイエムアイエル エルエフモラント ライト ニツポ<br>ン イールドフアンド | 1,050,000 | 0.81 |
| (株)みずほ銀行                                                      | 1,001,083 | 0.77 |

|                 |                                          |
|-----------------|------------------------------------------|
| 支配株主(親会社を除く)の有無 | ——                                       |
| 親会社の有無          | キャノン株式会社 (上場:東京、名古屋、札幌、福岡、海外) (コード) 7751 |

補足説明 更新

上記の記載は、2018年12月31日現在のものです。なお、同日現在、「2. 資本構成【大株主の状況】」に記載のほか当社が保有する自己株式21,412,840株(割合14.17%)があります。

### 3. 企業属性

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| 上場取引所及び市場区分         | 東京 第一部        |
| 決算期                 | 12 月          |
| 業種                  | 卸売業           |
| 直前事業年度末における(連結)従業員数 | 1000人以上       |
| 直前事業年度における(連結)売上高   | 1000億円以上1兆円未満 |
| 直前事業年度末における連結子会社数   | 10社以上50社未満    |

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の支配株主は、親会社であるキャノン(株)がこれにあたります。支配株主との取引については、11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則1-7 関連当事者間の取引】に記載の通りであり、取引の条件の決定等が支配株主との間で恣意的に行われることはありません。また、支配株主との取引のみならず、すべての取引について、当社の独立性と利益が損なわれることのないように適切・公正に行うことにより、すべての株主の利益を保護しております。

### 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情 更新

当社の親会社はキャノン(株)であり、2018年12月31日現在、当社の議決権の58.5%を所有しております。当社は、親会社の企業グループのなかで、日本市場におけるキャノン製品の販売、サービス、マーケティングの統括並びに、ITソリューション等の提供を行っており、明確な事業の棲み分けがされております。

親会社との取引につきましては、キャノン(株)がキャノンブランドを付して製造するすべての製品(半導体露光装置・液晶基板露光装置を除く)を日本国内において独占的に販売する権利を有しておりますが、取引条件の決定は、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引と同様に交渉のうえ、決定しております。また、親会社との人的関係につきましては、親会社と兼務している取締役はおりません。

このことから、事業活動上、親会社からの制約はなく、当社独自の経営判断で事業活動、経営上の決定を行っており、親会社からの一定の独立性が確保されているものと考えております。

上場企業としてのコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査部門の充実、監査役と会計監査人との連携や各種委員会の設置等による多面的な内部統制システムの構築にも、独自に取り組んでおります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

|      |         |
|------|---------|
| 組織形態 | 監査役設置会社 |
|------|---------|

【取締役関係】

|                        |        |
|------------------------|--------|
| 定款上の取締役の員数             | 21 名   |
| 定款上の取締役の任期             | 1 年    |
| 取締役会の議長                | 社長     |
| 取締役の人数 <span>更新</span> | 6 名    |
| 社外取締役の選任状況             | 選任している |
| 社外取締役の人数               | 2 名    |
| 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 | 2 名    |

|                           |
|---------------------------|
| 会社との関係(1) <span>更新</span> |
|---------------------------|

| 氏名    | 属性       | 会社との関係( ) |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
|-------|----------|-----------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
|       |          | a         | b | c | d | e | f | g | h | i | j | k |
| 土橋 昭夫 | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |
| 大澤 善雄 | 他の会社の出身者 |           |   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

|                           |
|---------------------------|
| 会社との関係(2) <span>更新</span> |
|---------------------------|

| 氏名    | 独立役員 | 適合項目に関する補足説明                                                                                              | 選任の理由                                                                                                                                           |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土橋 昭夫 | ○    | 土橋昭夫氏は、当社の取引先である双日(株)の出身者であります。双日(株)と当社との間には、ビジネス機器保守等の取引がありますが、その年間取引額は、同社および当社それぞれの連結売上高の1%に満たない額であります。 | 長年にわたり総合商社の経営者として活躍し、会社経営に関する豊富な経験と卓越した見識を有していることから、社外取締役として選任しております。<br>また、取引所および当社の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したため、独立役員として指定しております。 |





賞与について、当該年度の会社業績に連動し算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。また、当社の上席執行役員以上の執行役員(取締役を兼務する者を含み、社外取締役を除く。)に対し、連結年間利益計画の達成に向けたインセンティブを付与することを目的とした業績連動型株式報酬制度を導入することにつき、2019年3月27日開催の第51回定時株主総会において、承認を得ております。

## ストックオプションの付与対象者

## 【取締役報酬関係】

### (個別の取締役報酬の)開示状況

一部のものだけ個別開示

連結報酬等の総額が1億円以上である者につきましては、有価証券報告書にて個別開示を行っております。

### 報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

取締役の報酬等の決定に関する方針につきましては、11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】(iii)「経営陣幹部・取締役の報酬決定にあたっての方針と手続」に記載のとおりです。

## 【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外取締役及び社外監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置いておりません。なお、社外取締役に対しては業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。また、社外監査役に対しても社内監査役または業務執行取締役等から取締役会議案等について必要に応じ、事前説明を行っております。更に、社外監査役は、月1回以上開催される監査役会並びに随時開催される監査役連絡会等に出席し、重要事項及びそれぞれの監査内容に関する情報を監査役間で共有しています。

## 【代表取締役社長等を退任した者の状況】

| 氏名    | 役職・地位 | 業務内容              | 勤務形態・条件<br>(常勤・非常勤、報酬有無等) | 社長等退任日     | 任期   |
|-------|-------|-------------------|---------------------------|------------|------|
| 村瀬 治男 | 相談役   | 経済団体活動<br>(経営非関与) | 【勤務形態】非常勤<br>【報酬】有        | 2018/03/28 | 1年更新 |
| 川崎 正己 | 特別顧問  | 経済団体活動<br>(経営非関与) | 【勤務形態】非常勤<br>【報酬】有        | 2015/03/26 | 1年更新 |

### 元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数

2 名

## 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

当社は監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

< 取締役会、取締役、執行役員 >

取締役会に関する体制の概要は、11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】(ii)「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に記載のとおりです。取締役会は、社内出身の取締役4名、独立役員である社外取締役2名の計6名から構成され、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している定例の取締役会に加え、必

要に応じて開催する臨時取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論したうえで決定する仕組みとなっており  
ます。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を制度的に分離し、取締役の員数を減少させキャノンマーケティングジャパングループにおける  
経営の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、2011年3月29日より、執行役員制度を導入して  
おり、執行役員は、2019年4月1日付で23名で構成されております。

#### < 監査役会、監査役 >

監査役会に関する体制の概要は、11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則3-1 情報開示の充実】  
(ii)「コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に記載のとおりです。社外監査役3名を含む5名の監査役が、監査役会において  
定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査  
等により厳正な監査を実施しております。

#### < 独立社外取締役及び独立社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方 >

11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】【原則4-9 独立社外取締役に関する独立性判断基準】に記載の  
とおりです。なお、当社の独立社外取締役及び独立社外監査役は、当該「独立性判断基準」を満たしており、取締役会の透明性とアカウンタビリティ  
の維持向上に貢献する役割を担っております。

#### < 内部監査 >

グループ総合監査室は、社長直轄の独立した専任組織として設置されております。当社及び全グループの内部監査部門としての方針を策定し、  
すべての経営諸活動を対象として、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、法令遵守、資産の保全の観点から、監査を実施し、評価と提言を  
行っております。なお、キャノンITソリューションズ(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)の監査部門も同じ方針の下監査を実施しております。  
グループ全体の監査スタッフは57名であります。(2019年1月末現在)

#### < 会計監査人 >

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。2018年度の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名  
及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 志村 さやか (EY新日本有限責任監査法人所属)

指定有限責任社員 業務執行社員 脇本 恵一 (EY新日本有限責任監査法人所属)

指定有限責任社員 業務執行社員 脇野 守 (EY新日本有限責任監査法人所属)

(注) 1 継続監査年数については、7年(筆頭業務執行社員は5年)以内であるため記載を省略しております。

2 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、同監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成とし、  
その他補助者も加えて構成されております。

#### < 責任限定契約について >

当社と社外取締役及び各監査役は、当社定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結して  
おり、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

#### < CSR >

(CSR推進)

社会的責任経営を強化するために、2007年1月1日付でCSR推進本部(現在は「CSR本部」)を設置、同年4月1日付で従来の「企業倫理・コンプラ  
イアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「環境推進委員会」を統合し、「CSR委員会」を設置、企業倫理・コンプライアンスの徹底、情報セキ  
ュリティガバナンスの強化、また環境対応の強化を中心に、諸施策を立案実施しております。

2009年8月1日付で「キャノンマーケティングジャパングループCSR活動方針」を制定(2014年1月1日改定)してCSR活動の方向性を示すとともに、  
2011年より「CSR行動計画」を策定し、事業活動を通じて社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進めております。

また、キャノンマーケティングジャパングループとして「CSR報告書」を発行する等、ステークホルダーコミュニケーションを推進しております。

(企業倫理・コンプライアンス)

企業倫理・コンプライアンスの徹底に関する取り組みは、グループ従業員に対して、「キャノングループ行動規範」等のハンドブックや、常時携  
帯用の「コンプライアンス・カード」を配布するとともに、教育・研修によって意識啓発しております。また、業務に関連する法や各種ルールの理解と  
実践を促すために、コンプライアンスに関するメールマガジンを配信しております。このほか、年2回課単位で実施する「コンプライアンス・ミーティ  
ング」で、職場毎に業務上のコンプライアンスリスクと対策を確認しております。2005年からは内部通報制度(名称:「スピーク・アップ制度」)を運用し  
ております。活動全体の浸透・定着状況は、定期的に「コンプライアンス意識調査」にて確認しております。

(情報セキュリティ)

情報セキュリティガバナンスの強化に関する取り組みは、「キャノンマーケティングジャパングループ情報セキュリティ基本方針」を定め、マネジメ  
ントシステムの均質化と効率化に向けたISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)並びにPMS(個人情報保護マネジメントシステム)のグル  
ープ導入、各種情報セキュリティ対策の最適化、情報セキュリティ人材の育成、「ISMS適合性評価制度」並びに「プライバシーマーク」の認証取得・維  
持による客観的な評価と継続的な改善等を推進しております。また、サイバーセキュリティ対策強化として「Canon MJ CSIRT」を設置し、運用して  
います。そして、情報開示については、「情報セキュリティ報告書」を発行して実施しております。

(環境)

環境対応の強化に関する取り組みは、キャノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン「未来の森」2020を策定し、自社グループが事業  
活動上で排出するCO2の削減と、製品・ITソリューションを通じたお客様のCO2削減活動に貢献する取り組み、環境分野の社会貢献活動を推進し  
ております。

これらの取り組みは、EMS(環境マネジメントシステム)を活用し、ISO14001グループ統合認証取得・維持により、客観的な評価と継続的な改善を  
しております。

(認証)

情報セキュリティと個人情報保護及び環境管理に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。(2019年1月末現在)

「ISMS適合性評価制度」

キャノンマーケティングジャパン(株)、キャノンITソリューションズ(株)、スーパーストリーム(株)、クオリサイトテクノロジーズ(株)、佳能信息系統  
(上海)有限公司、エディフィストラニング(株)、キャノンシステムアンドサポート(株)、エーアンドエー(株)、キャノンプロダクションプリンティング  
システムズ(株)、キャノンライフケアソリューションズ(株)、キャノンITSMメディカル(株)、キャノンカスタマーサポート(株)、キャノンビズアテンダ

(株)、キヤノンビジネスサポート(株)  
部門取得

「プライバシーマーク」

キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、スーパーストリーム(株)、エディフィストラーニング(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キヤノンITSメディカル(株)、キヤノンカスタマーサポート(株)、キヤノンビズアテンダ(株)

「ISO14001:2015認証」

【キヤノングループEMS統合認証】

キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、スーパーストリーム(株)、クオリサイトテクノロジーズ(株)、エディフィストラーニング(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)、エーアンドエー(株)、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)、キヤノンライフケアソリューションズ(株)、キヤノンITSメディカル(株)、キヤノンカスタマーサポート(株)、キヤノンビズアテンダ(株)、キヤノンビジネスサポート(株)

< 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、「開示情報委員会」を設置しております。これは、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、当社各部門及び各関係会社「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。

< 内部統制 >

2005年1月1日付で「内部統制評価委員会」を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置くことにより、米国及び日本それぞれの法律に準拠した内部統制体制の整備を全社的に継続しております。

・米国における「サーベンス・オクスリー法」(米国企業改革法)への対応

キヤノン(株)がニューヨーク証券取引所に株式を上場しているため、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的として、内部統制の評価活動を実施しております。

・日本における「金融商品取引法」への対応

金融商品取引法の内部統制報告制度が上場企業に適用されたため、2009年12月期より、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を提出しております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

Ⅰ1. 「基本的な考え方」(コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示)およびⅡ2. 「業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)」に記載のとおりです。

## 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

|                                                      | 補足説明                                                                                   |
|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主総会招集通知の早期発送                                        | 直近の第51回定時株主総会においては開催日(2019年3月27日)の23日前(2019年3月4日)に発送いたしました。                            |
| 電磁的方法による議決権の行使                                       | インターネット等の電磁的方法による議決権行使を可能にしております。                                                      |
| 議決権電子行使プラットフォームへの参加<br>その他機関投資家の議決権行使環境<br>向上に向けた取組み | 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームに参加しております。                                                  |
| 招集通知(要約)の英文での提供                                      | 招集通知の参考英訳を作成し、東京証券取引所および自社ホームページに掲載しております。                                             |
| その他                                                  | 直近の定時株主総会においては、招集通知を発送日の7日前(2019年2月25日)に自社ホームページ、発送日の6日前(2019年2月26日)に東京証券取引所に掲載しております。 |

### 2. IRに関する活動状況 更新

|                         | 補足説明                                                                                                                                                                                                                                     | 代表者<br>自身に<br>よる説<br>明の有<br>無 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| ディスクロージャーポリシーの作成・公表     | 当社では、IR情報開示の考え方を「IRポリシー」として2008年に制定し、ホームページに公開しております。                                                                                                                                                                                    |                               |
| 個人投資家向けに定期的説明会を開催       | 個人投資家向けには、社長および、IR担当役員等による会社説明会を開催しております。2018年は、2月・5月・8月・12月にイベントに出展し、数多くの個人投資家に対し会社説明を行っております。また、証券会社の支店において、個人投資家にカメラの使い方セミナーを実施し、製品面から当社を知っていただく機会を設けております。(2019年1月末現在)                                                               | あり                            |
| アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催 | 11.「基本的な考え方」【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】<br>【原則5-1 株主との建設的な対話に関する方針】2.対話を促進する体制口)に記載のとおりです。                                                                                                                                               | あり                            |
| 海外投資家向けに定期的説明会を開催       | 海外の機関投資家との個別取材や電話会議を実施しています。2018年は、ニューヨークで開催された証券会社主催のカンファレンスに参加し、現地の機関投資家とのミーティングを行いました。また、証券会社主催の国内カンファレンスに参加し、社長と海外機関投資家とのミーティングも行っています。                                                                                              | なし                            |
| IR資料のホームページ掲載           | 投資家向け情報として自社ホームページ内に独立したページを用意しております。財務データやコーポレートガバナンスに関する資料の開示の他、投資家の方からのご質問やご要望をお受けする専用のフォーマットを用意し、それらにお答えすることで、双方向のコミュニケーションに取り組んでおります。また、IRページに株主総会時に行ったプレゼンテーションや動画を掲載するとともに、昨年までは英語版のみ作成していたアニュアルレポートの日本語版を掲載するなど、積極的な情報提供に努めています。 |                               |
| IRに関する部署(担当者)の設置        | 企画本部内に専任組織としてIR推進センターを設置しております。                                                                                                                                                                                                          |                               |

### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

| 補足説明 |
|------|
|------|

|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定 | <p>「キヤノングループ行動規範」のほか、お客さまや従業員の個人情報を保護する方針・規程、従業員の労働安全衛生の規程、株主・投資家関連では「インサイダー取引防止に関する規程」等、当社グループのステークホルダーの立場を尊重するための規程等を定め、その遵守徹底に取り組んでおります。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 環境保全活動、CSR活動等の実施             | <p>CSR活動全般に関しては、2011年に具体的な行動を促進するため「キヤノンマーケティングジャパングループCSR行動計画」を策定し、事業活動を通じた社会課題の解決と経済的価値創出の両立を目指した取り組みを進め、情報開示については、自社ホームページおよび「キヤノンマーケティングジャパングループCSR報告書」で行っております。</p> <p>環境保全活動においては、「キヤノンマーケティングジャパングループ環境方針」、キヤノンマーケティングジャパングループの環境ビジョン「未来の森」2020にのっとり、事業活動上の環境負荷低減だけでなく、本業である製品やITソリューションの提供を通じてお客様の環境負荷低減に貢献することや、製品・消耗品の回収リサイクルを推進することで資源循環による地球環境保護にも貢献しております。</p> <p>社会貢献活動については、未来に美しい自然環境を残すことを目的とした「未来につなぐふるさとプロジェクト」、東日本大震災被災地区のコミュニティ支援を目的とした「みんなの笑顔プロジェクト」、老朽化のため取り壊される小学校を舞台として、地域での思い出を残すことを目的とした「校舎の思い出プロジェクト」、使用済トナーカートリッジの回収・リサイクルを通じて環境問題や環境配慮に関心と理解を深める座学と実験による「キヤノン環境出前授業」などを行なっています。また、日本経団連・自然保護協議会「生物多様性宣言推進パートナーズ」宣言企業として、2010年10月よりCOP10(生物多様性条約・第10回締約国会議)にて発足した「生物多様性民間参画イニシアティブ」に参画しております。人道・災害の分野では、2008年12月より「国連WFP協会」の活動に対し、評議員として支援を始めております。</p> <p>安全衛生活動については、2008年よりキヤノンマーケティングジャパングループ全社を統一した取り組みに広げました。</p> |
| ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定    | <p>情報開示が正確かつ公正で透明性のある表示であることを保証することを目的に、経営会議の下部組織として「開示情報委員会」を2005年4月に設置いたしました。社長又はその委任を受けた者を委員長とし、経理、総務・人事、CSR、法務・知的財産、広報、IR推進の責任者がメンバーとなっており、重要な会社情報を外部に公表する際に組織的に承認を行う仕組みができております。2008年11月、株主・投資家の皆さまに、適時、適切なIR情報を公平に発信するために「IRポリシー」を制定いたしました。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| その他                          | <p>&lt;女性の活躍の方針・取組に関して&gt;</p> <p>当社では、「ダイバーシティ」を「性別や国籍、年齢、学歴、考え方などの違い」と捉え、企業活動を行っています。長期経営構想フェーズIIIで掲げた「社員が生き活きと輝く企業グループ」を実現すべく一層「ダイバーシティ」を浸透させていきます。</p> <p>女性のさらなる活躍を最重要テーマと位置づけ、専任組織を中心に、チーフ以上の役職者の女性人員比率を2014年1.9%から、2020年5%に増やすことを目指し取り組みます。</p> <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社内異動公募制度による自発的なキャリア形成機会の提供</li> <li>・上長とキャリアに関する面談を定期的実施</li> <li>・柔軟な働き方を実現する在宅勤務の実施</li> </ul> <p>(育児・介護関連制度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産前・産後休暇</li> <li>・マタニティー休業制度、短時間勤務制度</li> <li>・育児休業制度</li> <li>・育児短時間勤務制度</li> <li>・介護休業制度</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                     |

## 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を取締役会で決議しており、かかる方針の下、内部統制システムの整備を推進しております。  
当該基本方針は次のとおりです。

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針」

当社ならびに当社およびその子会社からなる企業集団は、業務の適正を確保し、企業価値の継続的な向上を図るため、キャノングループの行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づく健全な企業風土と、「キャノングループ行動規範」による遵法意識の醸成に努めるとともに、当社および当社グループ会社の重要事項の決裁手続の明確化を通じ、当社グループ全体の「経営の透明性」を確保する。

1. コンプライアンス体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) 取締役会は、「取締役会規則」を定め、これに基づき当社グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役、業務執行取締役および執行役員（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受ける。
- (2) 業務遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を用い、新入社員研修、管理職登用研修、新任役員研修等の場においてコンプライアンスを徹底する。
- (3) リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備する。
- (4) 内部監査部門は、すべての業務を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施する。
- (5) 従業員は、当社グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、その事実を申告することができることとする。また、当社は、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。

2. リスクマネジメント体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- (1) リスクマネジメントに関する規程に基づき、当社および当社グループ会社が事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を講じ、当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告する。
- (2) 経営会議を設け、取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては同会議において慎重に審議する。

3. 効率的な職務執行体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 取締役等は、当社重要事項に関する決裁規程その他取締役会で決議された職務分掌に基づき、社長の指揮監督の下、分担して職務を執行する。
- (2) 当社は、経営会議において、5か年の経営目標を定めた長期経営構想および3か年の重点施策等を定めた中期経営計画を策定し、当社グループ一体となった経営を行う。

4. グループ管理体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

- 当社は、当社グループ会社に対し、次の各号を行うことを求めることにより、当社グループの内部統制システムを整備する。
- a) 取締役会が定める「キャノンマーケティングジャパングループ会社 重要事項決裁規程」に基づき、重要な意思決定について当社の事前承認を得ることまたは当社に対して報告を行うこと。
  - b) リスクマネジメントに関する規程に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告すること。
  - c) 設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図ること。
  - d) 「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底の他、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備すること。
  - e) 内部通報制度を設けるとともに、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止すること。

5. 情報の保存および管理体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会議事録および社長その他の取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに「取締役会規則」および関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役および監査役は、いつでもこれらを閲覧できることとする。

6. 監査役監査体制（会社法施行規則第100条第3項）

- (1) 監査役の職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門および法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役および監査役会の事務を補助する使用人（以下「監査役補助使用人」）を置く。この監査役補助使用人は、監査役から指示された職務が発生した場合、当該職務を優先して執行することとし、監査役補助使用人の人事異動には、監査役会への事前相談を要することとする。
- (2) 監査役は、取締役会のみならず、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握する。
- (3) 人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告する。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告する。
- (4) 監査役は、会計監査人から定期的に、かつ必要に応じて報告を受ける。
- (5) 監査役は、国内の当社グループ会社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図る。また、監査役は、必要に応じて国内外の主要な当社グループ会社を往査し、当社グループ会社の取締役等による業務の執行状況を把握する。
- (6) 当社は、監査役に報告した者に対する不利な取扱いを禁止するとともに、当社グループ会社にも不利な取扱いの禁止を求める。
- (7) 監査役の職務の執行に必要な費用については、監査役の請求に従い負担する。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 基本方針

当社は、当社及び当社グループ各社が市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本方針としている。

2. 整備状況

- (1) 反社会的勢力との関係遮断のための行動指針を定めているほか、当社就業規則においても、同趣旨の規定を定め、従業員に対してその徹底を図っている。

- (2) 本社総務部門を反社会的勢力対応の当社グループ統括部署とし、各総務担当部署との間で、反社会的勢力及びその対応に関する情報を共有し、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めている。
- (3) 警察及び弁護士等の外部機関との連携体制を構築している。
- (4) 賛助金の支払等については、法律上、企業倫理上の観点から問題のないことをチェックするため、事前にこれを審査している。

## その他

### 1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

買収防衛策につきましては導入しておりません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

< 適時開示体制の概要 >

当社では、重要な会社情報については「開示情報委員会」に情報が収集され、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従い、公正かつ適時適切に開示する体制をとっております。

社内各部門及び関係会社には「開示情報取扱担当者」を設置し、社内各部門および関係会社において決定又は発生した重要な会社情報を「開示情報委員会」に報告することにより、情報を網羅的に収集する体制を整えております。

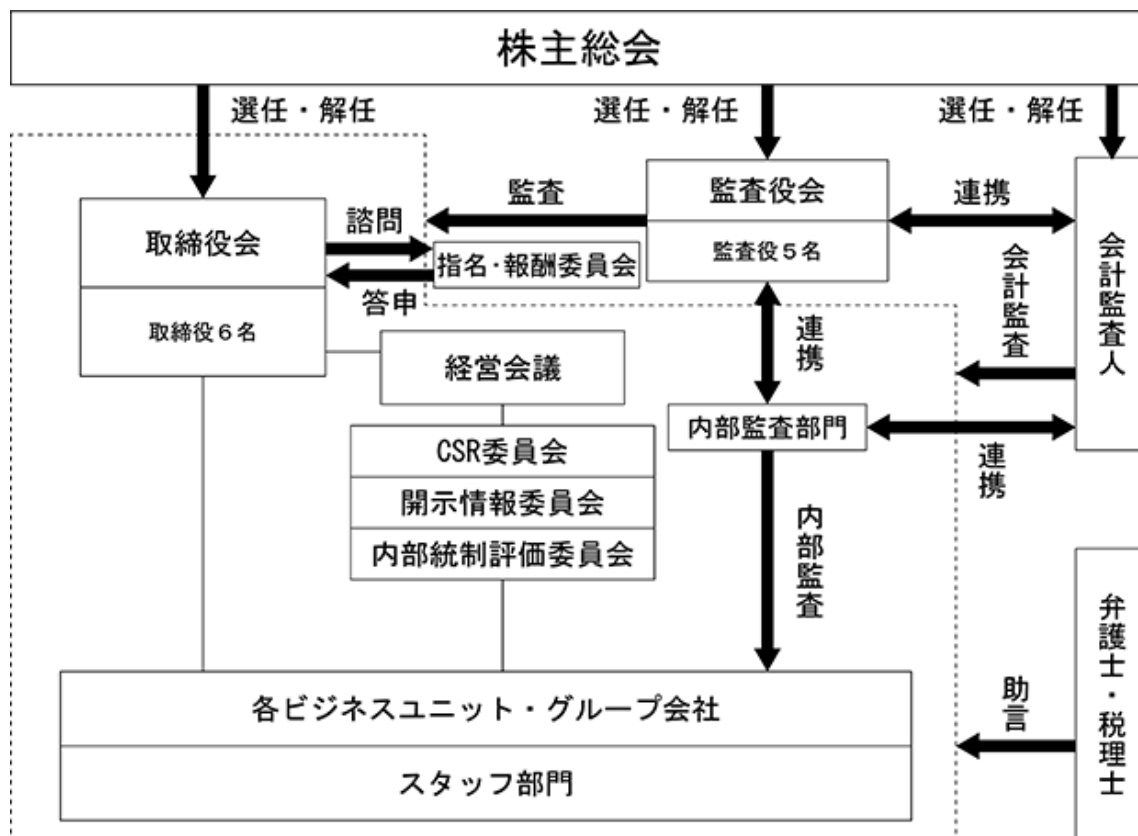
「開示情報委員会」は、社長又はその委任を受けた者を委員長とし、経理部門、総務・人事部門、CSR部門、法務・知的財産部門、広報部門、IR推進部門を統括する責任者を委員として構成しており、重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期などの適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。

「開示情報委員会」において、適時開示が必要と判断した決定事実に関する情報・決算情報および発生事実に関する情報は、同委員会で開示内容、開示時期等が決定された上で情報取扱責任者より代表取締役社長に報告され、すべて取締役会の承認をもって開示しております。取締役会は定時取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な決定を行っております。ただし、発生事実に関する情報のうち緊急性を要するものについては、「開示情報委員会」の決定をもって開示し、後日、取締役会に報告することとしております。

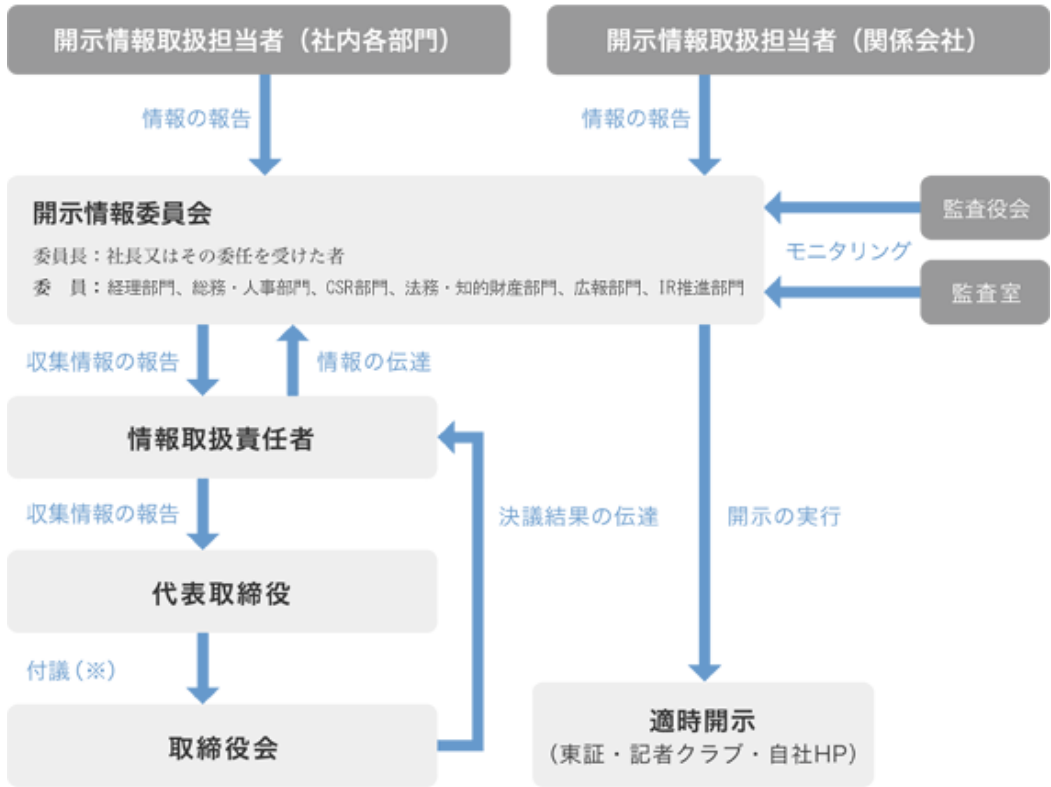
公表の方法は、TDnetへの登録及び必要に応じて記者会見、記者クラブへの資料投函を行うとともに、自社のホームページへの掲載を行っております。

また、監査役会およびグループ総合監査室は、「開示情報委員会」が適正に機能しているか定期的に監査を実施し、適時開示体制の整備・運用状況の有効性を確認しております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図及び適時開示体制の概要は以下のとおりです。



【適時開示体制の概要】



(※) 緊急の場合は、開示情報委員会より後日報告